

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33102102	
事務事業名	青少年教育事業	
予算書の事務事業名	5. 青少年教育事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	平成17年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担うづくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
各市民団体が構成する青少年健全育成魚津市民会議が中心となり、青少年を取り巻く有害な環境の浄化を行い、青少年の健全育成を図る。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	① 魚津市内の青少年 (10代)	人	4,071	4,114	4,100	4,100	4,100	
	魚津市内の青少年		② 青少年育成魚津市民会議参加団体	団体	27	27	27	27	27	
			③ 少年補導委員・推進指導員数	人	39	39	39	39	39	
手段	<平成22年度の主な活動内容> 夏の青少年の非行問題に取組む運動 ネット安全教室 強調月間特別講演会 魚津市少年補導センター補導委員による街頭補導 青少年健全育成に対する啓発活動への参加 魚津市PTA連合会：リーダー研修会、ふるさとクリーン活動、非行防止フォーラム、広報活動など 228千円補助 *平成23年度の変更点 変更なし	➡	① 青少年育成魚津市民会議事業数	回	9	9	10	10	10	
			② 魚津市少年補導センター該当補導回数	回	107	99	150	150	150	
			③ 推進指導員活動数	回	12	7	9	9	9	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 青少年が健全に地域社会の一員であることの自覚を育む。街頭補導等により少年の非行の抑制・防止を図ることができる。 市民に活動を啓発することで、見守り体制を進め、地域で少年を健全育成する。	➡	① 少年非行検挙数	件	35	40	40	40	40	
			② 青少年育成魚津市民会議事業活動参加者数	人	264	270	270	300	300	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健全に健やかに育っている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和50年代に青少年の健全育成を目的とした県民会議が立ち上げられ、それとともに市内の各市民団体に声を掛け、青少年健全育成魚津市民会議が立ち上げられた。昭和57年の少年補導センターの設置に伴い開始した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	95	894	920	920	920	
A. 予算(決算)額(①~④の合計)				(千円)	95	894	920	920	920	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
情報化社会が急速に進展し、大人が知らないところで有害情報に巻き込まれる青少年が増えている。 少年非行は年々増加傾向にあり、また、低年齢化している。 少年補導センターと同様の事業を行う警察ボランティアとの連携、安全安心なまちづくりセンターとの事業統合なども検討が必要である。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	110	1,520	1,000	1,000	1,000
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	463	6,392	4,205	4,205	4,205
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	558	7,286	5,125	5,125	5,125
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民からは(特に子どもを持つ親から)、ネット被害や不審者など子どもの安心・安全を確保するための体制作りが求められている。 補導委員からは、少年補導センターの少年補導委員が警察の少年補導員を兼務していることから、どちらの事務局の事業で職務についているのかあいまいになっているとの意見がある。連携できているようで、実質はできていない状況がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	青年団活動に類似するような活動はどこでも縮小の傾向にある。					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 青少年育成には関与しているが、青少年健全育成魚津市民会議自身は直結度は低い。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 協賛者の枠を広げることにより、青年活動を向上させる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 安心・安全まちづくりセンター事業、学校見守り隊、補導センター事業があるが連携すれば、犯罪防止や補導の効果が上がり、より活動が強化できる。また、研修などを共に行うことで協力しあう認識を育てる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の経費
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の時間でしているため削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者負担は活動に合わない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担は活動になじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

青少年に関連する団体が連携し、青少年を育てていくことは重要であり、家庭・地域・行政が連携し社会全体で青少年の健全育成に取り組んでいく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101101			
事務事業名	女性教育事業			
予算書の事務事業名	6.女性教育事業			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績					計画				
女性リーダーを育成し、各地区での婦人会活動を推進し、地域の活性化を図ることを目的とする。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の18歳以上の女性	対象指標	① 18歳以上の女性数	人	19,939	19,824	19,600	19,600	19,600		
			② 婦人会会員数	人	830	768	768	750	750		
			③ 単位婦人会数	団体	7	7	6	6	6		
手段	<平成22年度の主な活動内容> 各地区単位婦人会へ女性の教養・健康等に資する活動事業 女性リーダー育成のための国内研修 3市1郡の意見発表大会運営参加 *平成23年度の変更点 変更なし	活動指標	① 魚津市連合婦人会活動数	回	19	18	15	15	15		
			②								
			③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 女性が積極的に地区活動に参加し、活き活きと張りのある生活を送ることができる。	成果指標	① 婦人会事業参加者(延べ)	人	2,025	1,793	1,800	1,800	1,800		
			② 国内研修参加者	人	25	27	30	30	30		
			③								
その結果	<施策の目指すすがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 今後市民アンケートをとる。									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 団体創設時から、事業の活動支援のため実施		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0			
			(4)一般財源 (千円)	500	500	500	500	500			
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	500	500	500	500	500			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事業開始時は、女性が地域社会へ参加しやすい状況ではなく、また、女性自身の社会参画意識も低かったため、教養を高め、意識啓発に資する活動が主体であった。しかし、時代の流れとともに、女性も高学歴化し、積極的に社会進出する状況の中で、若い世代の既存婦人会組織離れが目立つようになってきた。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2			
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	90	100	90	90	90			
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	378	421	378	378	378			
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	878	921	878	878	878			
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会からは、地域社会生活でのリーダーや事業の実施主体での女性リーダーの登用を進めた方が良いという意見がある。また、議員からは、各地区婦人会では、役員交代が進まず、後継者不足での活動停止や若い世代の婦人会離れによる会員不足での休止が進み、女性活動の存続に危機感を抱いている声も聞かれる。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町でも婦人会活動の継続に危機感を抱いている。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館を核とした地域活動には、女性団体の協力が不可欠である。そうした女性活動の継続には財政支援とリーダー研修は必要度は大。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 女性委員の登用数を増やしてもらい女性リーダーを育成する。また、女性研修を増やし、女性が地区活動に積極的に参加するように意識を高める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上削減すると活動ができなくなり、婦人会組織がさらに衰退するおそれがある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在も最低の作業時間でしている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 補助金なので、受益者負担はなじまないが、婦人会活動維持のため、会員一人当たり500円の会費を取っている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市も概ね同額の会費を取っている。しかし、ボランティアの活動内容が多い中、会費はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	単位婦人会にこだわらず、地区に婦人会組織がなくても、自由に入れることをPRする。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	時代にあった魅力的な活動を考える。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

地域社会の女性リーダーの必要性は、ますます高まってきているため、婦人会活動を含め支援していく。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301301	
事務事業名	生涯学習教室等事業	
予算書の事業名	9.生涯学習教室等事業	
事業期間	開始年度	昭50年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 市民	人	45,562	45,176	45,000	45,000	45,000	
		②							
		③							
手段	<平成22年度の主な活動内容> 新川学びの森天神山交流館、勤労青少年ホームの2箇所で開催し、18教室209名の市民が受講した。生涯学習教室友の会(修了生による自主サークル)は14教室あり、合同で生涯学習発表大会に参加した。ハートフルセミナー(第1回手作り楽器親子体験、第2回尾崎かまぼこ工場見学・かまぼこ作り体験、第3回魚津の自然講演会「片貝川のヒミツ」)を開催した。 *平成23年度の変更点 生涯学習教室の募集チラシの配布、イベント会場等で体験コーナーを設けるなど、生涯学習教室をPRする。勤労青少年ホームの廃館により、生涯学習教室友の会を地区公民館等へ移行し、地域に還元すると共に、地域の生涯学習も活性化する。生涯学習発表大会に公民館生涯学習教室の参加も呼びかけ連携を図る。	① 開催教室数	教室	12	18	15	15	15	
		② 友の会	教室	15	14	7	10	10	
		③ 発表大会	回	1	1	1	1	1	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、人間性豊かな生活を営むための生きがい活動のきっかけづくりを進める。	① 生涯学習教室受講生(新規加入者)	人	120	209	200	200	200	
		② 友の会会員数(終了者自主サークル加入者)	人	199	192	150	180	180	
		③ 生涯学習発表大会参加者	人	316	269	250	250	250	
その結果	<施策の目指すすがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和50年度に、余暇の効果的利用と市民の学習意欲の充足を図る為、中央公民館で成人を対象に、短期間で一応の達成感が得られる内容を選び成人教室を開催した。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	317	418	1,400	400	400
			(4)一般財源	(千円)	461	481	590	590	590
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	778	899	1,990	990	990
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初から、高齢者向けの趣味の教室を主流として開講してきたが、社会情勢の変化や市民の学習ニーズの高度化に伴い、教室内容を検討しなければならぬ時期にきている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	400	632	632	632
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,103	1,682	2,658	2,658	2,658
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,881	2,581	4,648	3,648	3,648
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 教室生は、同じ講師のもとでより長く継続して学びたいという希望が強い。 受講生から教室の会場として新川学びの森交流館は、場所として不便だという意見がある。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	新川地区の生涯学習状況については把握している。					
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市民の学習意欲を高め、学習の機会を与えるためには、導入部として市が関与する必要があり、施策への直結度は大。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 短期コースや夜間の講座を増やし、勤労者や若年層も取り込む。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	新規受講生を増やすため、同じ講座を続けていくのではなく時代に合った魅力ある講座を開く。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	ふれあい講座など生涯学習として一本化することにより情報を集約することができる。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	新川学びの森神山交流館を中心に活動を行っているため、生涯学習発表大会も新川文化ホールから新川学びの森神山交流館に変更することにより会場使用料を削減できる。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	最低限の業務時間で行っており、削減の余地なし。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	昭和50年度から平成8年度までは月額500円を取っており、その後無料になっていた受講料を、平成20年度からまた月額500円とした。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	他市と同様に必要実費相当のみ徴収している。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	学びの森神山交流館を生涯学習の拠点とし、生涯学習教室・生涯学習発表大会を開催する。拠点を一つにすることにより、情報の集約化・経費の削減ができる。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	団塊の世代・若年層に向けての教室を開催 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市で実施する生涯学習教室は、生涯学習のきっかけづくりである。そのため、新規受講生の入り易い環境整備をすすめる。 具体的には、毎年度で、終了。修了生の自主サークルへの移行支援を行い自立させ、地元に戻元するよう指導する。 市としては、地区公民館、学びの森神山交流館、その他の施設が行っているそれぞれの生涯学習事業のネットワーク化を図り、市民が利用し易いよう情報提供し、生涯学習を推進していくのが望ましい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101203	
事務事業名	子ども元気活動支援センター事業	
予算書の事務事業名	10. 子ども元気活動支援センター事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担うづくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 地域の施設や人材を生かした週末等における子どもの活動支援や幅広い世代間とのふれあい交流活動。 親への子育て教育		単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小中学生の保護者	① 15歳以下	人	6,188	6,049	6,000	6,000	6,000
		②						
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 就学時健診等子育て講演会の実施	① 講演会開催数	回	13	13	13	15	15
	*平成23年度の変更点 3歳親子ふれあい村事業と統合し、子ども元気活動事業に名称を変更。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもたちや親に子育て教育や交流活動の機会を提供する。	① 参加者数	人	366.00	505.00	450.00	450.00	450.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 各種団体がネットワークとして機能し青少年が健やかに育っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成14年度より学校週五日制対応として始まる。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	130	130	0	0
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	130	130	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校5日制が定着し、他にもそれに対する事業が多く存在する。 核家族化が進み、子育てに不安を抱える親が増えている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	0	0
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	160	0	0
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	673	673	0	0
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	803	803	0	0
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 親からは、いろいろな講師の講演を聞きたいとの声がある。			◆県内他市の実施状況		国の補助金の廃止により、市直営で行う事業となったため、他の市町村では縮小の傾向にある。			
			<input checked="" type="radio"/> 把握している					
			<input type="radio"/> 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 講演会やホームページの紹介などを行い、親に情報提供することにより、子どもの育成を支援している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 子育て講演会を開催することにより、親学を推進する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 こども課との連携により子育て講演会を開催し、親の子育てに対する意識を高める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 ホームページ等子育てに関する情報をこども課で一本化することにより人件費の削減。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の時間

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 多くの方に参加してもらいたいため、受益者負担はとらない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市は市が開催する子育て講演会は無料としている。本市も受益者負担をとらない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	子育て講演会の内容を親学にも目を向ける コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	様々なメディアの活用 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価（一次評価）

本来の子ども元気活動支援から、親支援とし、子育て力の向上も考慮した事業に推進したい。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33910010	
事務事業名	友好親善都市児童交流事業	
予算書の事務事業名	11. 友好親善都市児童交流事業	
事業期間	開始年度	昭和58年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担うづくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内児童小学5・6年生	① 市内5・6年生児童数	人	779	793	800	800	800
		②						
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 井原市児童が魚津市を訪問。 ホテル美浪館に宿泊。歓迎会場所を埋没林博物館、自然体験活動を立山室堂、蝶六街流し体験など魚津市と井原市の児童が一緒に交流できる活動を行った。 *平成23年度の変更点 魚津市児童が井原市を訪問。	① 参加者数	人	20	20	20	20	20
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 井原市の児童との交流会や見学等を通して相互の理解と友好・友情の輪を深めることを目的とする。	① 児童の感想で良かった、友情が深まった等の良い経験になった意見	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学びことを通じて気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和57年8月友好親善都市提携を行い、翌年から児童交流を行ってきた。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	95	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	824	752	1,020	1,020
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	919	752	1,020	1,020
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 井原市では、市町村合併が行われ、今まで参加していなかった地区からの参加が見られる。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	500	478	478
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,262	2,103	2,010	2,010
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,181	2,855	3,030	3,030
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 参加した児童から参加してよかったとの声が聞かれる。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input type="radio"/> 把握している	それぞれの市町村の友好親善都市の考え方があり、あまり参考にならない。				
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童の交流経験だけでなく、地域相互の文化や自然を学ぶ機会でもあり、人・文化を育むまち、明日の魚津を築くひとつづくりという施策には直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 「児童交流事業」として現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果は十分に上がっているが、インターネットによる事前研修、交流を行えば交流度はもっと深まると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ぎりぎりの予算で事業を行っている。削減するとすれば参加人数の削減しかない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 小学校やライオンズクラブの協力をもとに、最低限の時間で行なっているので削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 現在は受益者負担はないが、事業を継続するには社会的状況から受益者負担も必要と思われる。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 井原市は多少の負担をしてもらっているため、魚津市も検討が必要と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	魚津市、井原市の友好親善、児童の成長の機会としてとらえ、マンネリ化しない実のある研修にしたい。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	実施時期、内容について、今後の友好親善都市児童交流のあり方を検討する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

友好親善都市井原市を児童が訪問し交流することは、井原市を知り、魚津市を見直す良い経験となると考えられる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101102	
事務事業名	公民館一般管理事業	
予算書の事務事業名	1. 公民館一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興を図り、社会福祉の増進に寄与するための拠点として設置された公民館施設の安全な維持管理を目的とする。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市民	① 市民 ② 地区公民館数 ③	人	45,562	45,176	45,000	45,000	45,000	
	館			13	13	13	13	13		
手段	<平成22年度の主な活動内容> 公民館業務執行のための公民館職員の配置(館長、主事、指導員、書記、代替管理人) 施設維持管理業務 施設の安全管理 *平成23年度の変更点 変更なし		① 公民館職員数(館長、主事、指導員、書記) ② ③	人	52	52	52	52	52	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域住民が誰でも気軽に安心して、地区公民館を利用できる。		① 公民館延べ利用者数 ② 耐震基準クリア公民館数 ③	人	130,358	130,749	130,000	130,000	130,000	
	館			7	7	8	8	8		
その結果	<施策の目指すすがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年に社会教育法に基づき、魚津市に公民館が設置されたことから。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
					(千円)	0	0	0	0	
					(千円)	145	185	214	214	
					(千円)	69,922	62,646	64,422	64,422	
					(千円)	70,067	62,831	64,636	64,636	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会教育法に基づき設置された公民館であるが、地域社会の自治関連団体の拠点施設としての利用も増加し、学習施設以外の広域的なコミュニティ施設への転換が求められている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	700	700	700	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,944	2,944	2,944	2,944	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	73,011	65,775	67,580	67,580	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民からは、生涯学習施設としてだけでなく、地域コミュニティ施設としての役割が求められている。 利用者が高齢化しているため、施設のバリアフリー化が求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町村の公民館に配属されている職員数及び雇用形態					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館を使いやすくすることは、公民館の利用が促進され、地域住民のつながりが強まることから、施策に直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 バリアフリー化や耐震化を進めることにより、利用者を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 地域協働課との連携により、地域のコミュニティ施設として幅広い市民が訪問することになり、利用促進に結びつく。運動し、住民同士の結びつきも強まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 地域振興の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ、複雑になり増加しているため事業の内容を機構改革で見直すことが必要だが、今すぐに削減にはならない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地域振興の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ複雑になり増加しているため、人件費を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 地区住民全員を対象としているため原則無料とするべきだが、地区住民以外の使用に対して使用料を徴収することも考えられる。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内6市町村の公民館で原則有料としているが、その他は無料である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	耐震診断が未実施の公民館について、耐震診断を行う。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	耐震化、バリアフリー化を計画的に進め、施設の安全性の向上を図る。コミュニティセンター化など今後の地域の活動の場の見直しを図る。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

モデル公民館を今後増やし、全公民館を地域コミュニティ施設として位置づけ、地域振興を図るならば、住民自らが事業を遂行する組織体制を作る必要がある。また、公民館職員が、本来の社会教育事業以外の業務が急増するのなら、身分保障、待遇改善にも考慮しなければならない。 公民館施設も、老朽化しているため、大規模修繕、耐震化、バリアフリー化を進める必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301101	
事務事業名	公民館活動振興事業	
予算書の事務事業名	2. 公民館活動振興事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担うづくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地区公民館 (各地区社会教育振興会) に、各種教室の開催を委託し開催している。対象は、高齢者から子どもまで幅広く行っている。 委託費用は、各公民館から要望してもらい、年2回に分けて交付している。 また、地区運動会・敬老会・文化祭の開催を共催事業としてお願いしている。費用は、地区の世帯数・人口等で単価を決めて計算し交付している。						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地区に密着した公民館の活動に参加することにより、市民の地域社会参加をすすめて、文化生活の向上と地域の活性化を図る。						
<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっています。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか 昭和27年開設時から	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	13,002	14,678	14,264	14,264
	A. 予算 (決算) 額 ((1)~(4)の合計)	(千円)	13,002	14,678	14,264	14,264
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教養講座などの学習活動以外にも、公民館が地域コミュニティセンター的な機能、役割を担うことが大きくなってきており、社会教育法を超えた対応が必要となってきた。 また住民自らが地域の課題を見出し、市と協働して解決する能力が求められており、地域の教育力の向上が必要になってきている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	540	700	540	540
	B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,271	2,944	2,271	2,271
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	15,273	17,622	16,535	16,535
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 住民から現在の事業を維持してほしい。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 根拠法令等に基づき全国で同様の事業が行われている。				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館は各地域の生涯学習の拠点であり、そこでの活動は市全体の社会教育を支えるうえで必要不可欠なものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 地域に密着した事業内容に見直していくことで参加者の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 放課後子ども教室推進事業と連携することで、それぞれの活動に参加した方が他の公民館事業への参加促進につながる。地域協働課での地域振興事業との連携により公民館を核とした活動を行うことができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 公民館の生涯学習事業に重点を置くことにより活動の目的が明確になり事業費を削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で業務のとりまとめを行っているため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 材料代などは各自負担している。実費負担については地区によって程度にばらつきがあるため一律になるよう努める。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね平均であると思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

事業については、各公民館が主体性を持ち、事業を計画し実施されている。今後は、幅広い年代層の住民が参加する公民館事業の推進を図る必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301101	
事務事業名	公民館活動振興事業	
予算書の事務事業名	2. 公民館大規模修繕事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与するための拠点として設置された公民館施設の安全な維持管理を目的とする。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市民 地区公民館	対象指標	① 市民の数	人	45,562	45,176	45,000	45,000	45,000
	② 公民館数			館	13	13	13	13	13	
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 経田公民館大規模修繕	*	活動指標	① 下水道接続工事実施公民館数	館	5	0	0	0	0
	② 洋式トイレ設置工事実施公民館数			館	4	1	1	1	1	
	③ 空調設備取替			館	0	1	1	1	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域住民が誰でも気軽に安心して公民館を利用し、公民館を拠点として地域社会の連携を図ることができる。	*	成果指標	① 下水道接続済公民館数	館	11	11	11	11	11
	② 洋式トイレ設置済公民館数(女子トイレ各階1箇所)			館	8	9	10	11	13	
	③ 空調設備入替済公民館数			館	11	11	12	13	13	
その結果	<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和27年開設時から				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	9,783	17,787	16,700	15,000	15,000
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	9,783	17,787	16,700	15,000	15,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	2	2	2
社会教育法にもとづき設置された公民館であるが、地域社会の自治関連団体の拠点施設としての利用も増加し、学習施設以外の広域的なコミュニティ施設への転換が求められている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	200	888	888	888
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	925	841	3,734	3,734	3,734
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,708	18,628	20,434	18,734	18,734
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 生涯学習施設としてだけでなく、地域コミュニティ施設や災害時の避難場所としての役割が求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	根拠法令等に基づき全国で同様の事業が行われている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館を使いやすくすることは、公民館の利用が促進され、地域住民とのつながりが強まることから、施策に直結している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の事業費である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の人数で行っており削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 13地区公民館を順次行っているため特定受益者はない
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市の直営公民館は受益者負担はない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	道下公民館空調設備取替・壁面工事を実施予定 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	バリアフリー化や耐震 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

地震災害や高齢化社会を考えると順次耐震化と大規模修繕が必要と考える。	二次評価の要否 不要
------------------------------------	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	61210012	
事務事業名	図書館一般管理事業	
予算書の事業名	図書館一般管理事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	先名 守	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
施設及び図書館資料以外の備品の管理。学習室、研修室、視聴覚室などの貸室の管理と運営。図書館業務全体の運営。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び図書館利用者 ※23年度カード利用者数の減少について 23年4月に旧図書館で登録したカードは抹消したため。再登録していない人の分、減少した。	→	① 魚津市人口	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176	
	② 図書館利用カード登録者数		人	23,173	24,572	20,000	21,000	22,000		
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①学習室は個人学習の場として提供した②録音室は、朗読ボランティア(視覚障害者用朗読録音テープ作成)に貸出した。③図書館事業で使用していない時間帯は、研修室・視聴覚室を有料で貸出し、使用料の徴収事務を行った。④図書館カレンダーに民間企業の広告を掲載した *平成23年度の変更点 24時間テレビチャリティ実行委員会の寄附をうけ、視覚障害者用音声資料作成用の機器を設置したので、現在テープで貸出ししている広報等の資料をCD化し、館内資料としても登録する予定である。	→	① 開館日数	日	282	285	289	284	285	
	② 学習室の席数		席	30	30	30	30	30		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 快適な施設を市民及び利用者に提供し、生涯学習の充実を図る。	→	① 学習室の利用者人数	人	11,750	11,438	11,500	11,500	11,500	
	② 研修室・視聴覚室の貸出件数(有料)		件	27	26	26	26	26		
	③ 入館人数		人	269,342	260,767	280,000	280,000	280,000		
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新図書館開館(平成17年3月)に伴い、生涯学習の提供の場として研修室、視聴覚室の貸出しや学習室を提供して欲しいという市民の要望があった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	263	504	467	467	467	
				(千円)	26,797	25,833	28,022	28,022	28,022	
				(千円)	27,060	26,337	28,489	28,489	28,489	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学習室の利用者が予想以上に多い。今後は設備の経年変化に伴い、修繕の必要な箇所が増えてくると見込まれる。不審者、盗難等があり、平成20年に防犯カメラを設置した。今年の11月には露出魔の被害もあった。2階にはカメラがないので増設が必要である。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	3	3	3	3
				(時間)	4,000	2,760	2,760	2,760	2,760	
				(千円)	16,820	11,606	11,606	11,606	11,606	
				(千円)	43,880	37,943	40,095	40,095	40,095	
				(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 開館時間が平日は午後9時までとなり、県内の図書館では最長で、会社帰りの人も利用し安いという声が寄せられている。ゆったりと好きな本や人に出逢える滞在型図書館として市民に親しまれている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	近隣の状況 富山市・滑川市・黒部市が学習室を実施。高岡市は、複合施設内で学習室ほか貸室を実施している。					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の生涯学習活動の拠点として欠かせない施設である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 清掃業務など施設管理業務の委託をしており、内容を精査しコスト削減を行ってきた。高熱水費等の、適切な館内温度の維持に努め、施設維持費の節減を行っている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 開館時間が長く (平日：午前9時～午後9時) 交替で勤務する人数が必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 来館者すべてを対象とするため、特定受益者はいない。ただし、研修室の貸出は利用料を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 図書館法第17条に資料利用に対する対価徴収を禁止する規定があり、今後も変わらないと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし。ただし、施設老朽化によるコスト増を抑えるため、点検を徹底し早めの修繕を行う必要がある。経費節減のためには、専門技術がいない保守作業は職員が行うことが必要になると考えられる。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

長期的には人口減に伴い、貸出数等の利用数は年々減少は避けられないが、魚津市民一人当たりの年間図書貸出数は約8冊で県内市町の中では飛びぬけて高く1位を保っている。開館時間や開館日数は現状の水準を保つ必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------